

○少子化の正体と国家規模の婚活支援の必要性

愛知県議会議員 中村 竜彦

はじめに

日本の人口減少問題は、国家の持続可能性を根本から揺るがす最重要政治課題である。日本は、この20年間で妊婦健診の無償化、子供医療費の無償化、幼稚園・保育園の無償化、公立高等学校の無償化など、子育て支援策を着実に充実させてきた。さらに、先の高市総理の所信表明演説で来年4月から私立高校の無償化と学校給食費の無償化を明言しており、子育て世帯への支援はほぼ完成形に近づいている（あとは共働き家庭における夏休みの居場所対策は必須）。しかし、こうした子育て支援の充実にもかかわらず、合計特殊出生率は低下の一途をたどっている。厚生労働省「令和6年(2024)人口動態統計月報年計(概数)」によれば、2024年の合計特殊出生率は1.15と過去最低を更新し、出生数も68万6061人と初めて70万人を下回った。本稿では、少子化の真の原因が生涯未婚率の上昇にあることを統計データから明らかにし、国家規模での婚活支援の必要性を論じる。

生涯未婚率の上昇が示す構造的問題

国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2024年版)」によれば、2020年の50歳時の未婚割合(旧称:生涯未婚率)は、男性28.25%、女性17.81%に達している。これを約50年前の1970年と比較すると、男性は1.70%、女性は3.33%であった。つまり、この半世紀で男性は約16.6倍、女性は約5.4倍に急増したことになる。

一方、国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(2021年)」によれば、完結出生児数(結婚持続期間15~19年の夫婦の平均出生子ども数)は1.90人である。1970年代から2002年までの約2.2人前後から減少傾向にあるが、依然として夫婦は平均約2人の子どもを産んでいる。これは、これまでの子育て支援策が一定の効果を上げていることの証左といえる。

ここに重要な示唆がある。合計特殊出生率の低下の主因は、結婚した夫婦が子どもを産まなくなったからではなく、そもそも結婚する人が減少しているためである。完結出生児数が約2人で推移する中、有配偶率(生涯未婚率の逆数)が急激に低下したことが、少子化の本質的原因なのである。

多様な生き方の尊重と結婚支援の両立

ここで強調すべき重要な点がある。少子化対策として婚活支援を論じる際、決して LGBTQ を含む性の多様性や、結婚しない生き方を否定するものであってはならない。結婚は個人の自由な選択であり、結婚しないことも、同性パートナーとの関係を選ぶことも、すべて尊重されるべき生き方である。

しかし、統計データが示すのは、「結婚を望みながらも実現できていない」層の存在である。同調査によれば、18~34 歳の未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と考えている割合は、男性 81.4%、女性 84.3%に達する。つまり、8 割以上の未婚者が結婚意思を持っているのである。

さらに注目すべきは、独身でいる理由である。25~34 歳の未婚者に尋ねたところ、最も多かった理由は「適当な相手にまだめぐり会わないから」で、男性の 43.3%、女性の 48.1%がこれを挙げている。また「異性とうまくつき合えないから」という回答も増加傾向にある。つまり、「初めから結婚したくない」というより、「結婚したいけれど良い縁に恵まれない」という人が多数を占めているのが現実なのである。

出会いが困難な現代社会

現代社会は、かつてに比べてパートナーを見つけることが極めて困難な時代になった。職場で異性に声をかければセクハラと取られかねない環境、地域コミュニティの希薄化、働き方の多様化による出会いの機会の減少など、構造的な問題が存在する。同調査でも、恋人がいない未婚者の割合は男性約 70%、女性約 60%に上り、そのうち約 3 割が「交際を望まない」と回答している一方で、残りの大多数は交際を望んでいるにもかかわらず実現できていない状況にある。

こうした状況下で必要なのは、結婚を強要することではなく、結婚を望む人が安心して相手を探せる環境を社会が整備することである。結婚したくない人の意思は尊重し、結婚したいけれどできない人を応援する、この両立こそが真の少子化対策である。

子育て支援の限界と婚活支援の必要性

これまでの少子化対策は、主に既に子どもを産んだ家庭、あるいはこれから産む予定の夫婦への経済的支援に重点が置かれてきた。これらの施策は、子育て世帯の経済的負担を軽減し、

第二子、第三子の出産を後押しする効果はある。しかし、生涯未婚率が 25%を超える現状では、そもそも結婚し家庭を築く段階に至らない人が 4 人に 1 人以上存在する。この層に対しては、従来型の子育て支援策は全く届かない。

「結婚意思はあるが実現できない」層こそが、少子化対策の最重要ターゲットとなるべきである。この層を支援することは、個人の幸福追求を助けると同時に、社会全体の少子化改善にも寄与する、まさに一石二鳥の政策といえる。

地方自治体の先行事例と限界

この問題に気づいた一部の自治体では、既に婚活支援事業が開始されている。埼玉県や京都府では行政主導の婚活支援センターが設立され、愛知県でも私が 7 年前に県議になって以来、毎度と言っていいほど本会議場での一般質問でその導入を訴えてきたが、2024 年 11 月から「あいち結婚サポートセンター(愛称:あいマリ)」がスタートした。約 6000 万円の予算で、AI を活用したマッチングシステムと専門相談員による伴走型サポートを提供し、独身証明書や源泉徴収票などの必要書類の提出を求めることで、安心・安全な婚活環境を整備している。

しかし、自治体レベルの取り組みには本質的な限界がある。第一に、サービス対象が県民に限定されるため、マッチングの母数が限られる。第二に、自治体ごとに制度設計が異なるため、サービスの質や信頼性にばらつきが生じる。第三に、自治体間の財政力の差により、実施できる地域とできない地域が生じる不公平が発生する。

国家プロジェクトとしての婚活支援の合理性

少子化による人口減少は国家の存続に関わる課題であり、婚活支援は本来、国家プロジェクトとして全国一律のサービスを提供すべきである。その合理性は、職業安定所(ハローワーク)の存在意義と同じ論理で説明できる。

ハローワークが無料で職業紹介サービスを提供するのは、失業者を放置するより、税金を投入して就職支援を行い、就職後に所得税・住民税として回収する方が、社会全体として便益が大きいからである。同様に、婚活支援に予算を投入しても、その結果として結婚が成立し子どもが生まれれば、長期的には十分に回収可能である。

一人の子どもが生まれることの経済効果を考えてみれば、出産から成人までの消費支出に対する消費税収入、成人後の所得税・住民税、社会保険料負担、そして生涯にわたる経済活動による富の創出がある。さらに、完結出生児数が 1.90 人であることを考えれば、生涯未婚で

あった人が婚活支援によって結婚すれば、平均約 2 人の子どもが生まれる可能性があり、その経済効果は極めて大きい。

民間婚活サービスとの違いと全国ネットワークの優位性

近年、民間の婚活アプリが多数登場しているが、匿名性の高さ、真剣度のばらつき、詐欺や性犯罪の温床になりやすいといった問題がある。公的機関による、独身証明書など必要書類の提出を求める厳格な本人確認と個人情報の保護は、国が運営することでより高い信頼性を確保できる。

国家規模で実施する最大のメリットは、全国規模のデータベースによりマッチングの母数が圧倒的に増えることである。地域を越えた出会いが可能になり、趣味、価値観、ライフスタイルなど多様な条件でのマッチングが実現し、相性の良いパートナーと出会える確率が飛躍的に高まる。

結論

少子化の正体は生涯未婚率の上昇である。

約 50 年前には 2~3%程度であった生涯未婚率は、2020 年には男性 28.25%、女性 17.81%へと急上昇した。一方、結婚した夫婦の完結出生児数は約 1.90 人と、依然として平均 2 人近い子どもを産んでいる。

重要なのは、結婚を強要するのではなく、結婚を望む人を支援することである。統計が示すのは、「適当な相手にめぐり会わない」という理由で独身でいる人が男女とも 4 割以上を占めるという事実である。LGBTQ を含む性の多様性を尊重し、結婚しない生き方も認めながら、同時に結婚したい人が良い縁に恵まれる環境を整備することこそが、誰にも喜ばれる真の少子化対策である。

職業安定所が失業対策として税金で運営され、長期的に税収として回収されるのと同じ論理で、国家による婚活支援は極めて合理的な投資である。自治体レベルでの先行事例は評価できるが、真に効果的な婚活支援を実現するには、全国一律のサービスとして国家プロジェクト化することが不可欠である。新内閣には一刻も早い実現を強く求めたい。

(令和 7 年 11 月 1 日)